

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

諸外国としのぎを削る日本のIoT 製造、金融、医療で大きな市場

「第4次産業革命」では、あらゆる分野にインターネットが導入され、自動車、家電、腕時計、ロボット、メガネなどあらゆるモノがセンサーを通じてインターネットにつながり、知能も持つようになる。「IoTが創り出すビジネスモデル」「各国で戦略模索 日本は発想の転換を」など多くの著作や寄稿で活躍している岩本晃一氏(独立行政法人・経済産業研究所上席研究員)はIoTの豊富な事例を「日経ヴェリタス」誌に紹介、日本の産業界にエールを送る。

岩本氏は「IoT導入が最も効果的なのは、製造業。金融業や医療健康分野も製造業に次いで雇用吸収力のある大市場。」と語る。製造業で紹介するのは日立製作所のシステム・オブ・システムズ。日立は、18年度にIoTを活用して顧客の課題を解決する事業を売上高全体の5割まで引き上げる方針。トヨタは工場内ネットワークとしてドイツ企業が開発した規格「EtherCAT」を全面採用すると発表した。2大企業の方針は、IoTの普及に向け大きな影響を及ぼすだろう。しかし95年以降、米国のベンチャーがインターネットとともに急成長、グーグル、アマゾン、ヤフー、などが世界を席卷する。岩本氏は「日本企業は、独国、米国企業との戦いをほとんど諦めたか」と問う。日本の製造業(電気機械GDP)が20兆円をピークに12兆円まで急減したことに危機感を持つ。生産も営業も効率化するIoTの本番はこれからだ。

税務会計

国税庁がe-taxの利用状況を公表 所得税申告の利用率はわずかに減少

国税庁はこのほど、平成27年度におけるe-Taxの利用状況を公表した。

それによると、e-tax利用率は、所得税申告が52.1%で前年度より0.7ポイント減少、個人の消費税申告が58.8%で2.8ポイント増加した。上記の2手続きについては、e-taxの利用に際して公的個人認証を行う必要があり、住基カード及びカードリーダーが必須。それが足かせとなり、特に所得税申告では利用率が伸び悩んでいるようだ。

一方で、公的個人認証の必要がない国税申告4手続きについては前年比3.3ポイントの増加。手続別に見ると、法人税申告が75.4%で3.8ポイント増加、法人の消費税申告が73.4%で3.1ポイント増加した。こちらは順調に普及していることが窺える。

e-taxの利用率については、平成26年度に策定された「財務省改善取組計画」の中で目標値が設定されており、公的個人認証の必要な2手続き(所得税の確定申告、個人の消費税申告)の目標値は平成28年度に58%。国税庁はこれまで、e-taxによる還付申告の処理期間を通常の申告よりも短縮するなど様々な施策を行ってきたが、現状では5.5ポイント下回っている。

平成29年1月1日より、住宅借入金等の残高証明書等をはじめ、所得税法に規定された各種添付書面についてイメージデータでの提出が可能となる。利便性が大きく向上するe-taxの利用率を1年間でどこまで伸ばすことができるのか、注目したい。

今週のキーワード

日本酒「獺祭」のIoT

<農業の事例> IoTを用いた農業はスマートアグリなどと呼ばれる。「獺祭(だっさい)」で知られる旭酒造(山口県岩国市)はIoTを使う最新鋭工場に改修し生産が難しい酒米「山田錦」でもIoTを活用した。富士通のクラウドサービス「Akisai」を利用して水田を「遠隔状態監視」し高品質で安定的な量産が可能になった。大規模農業では「職人による経験と勘」よりもIoTによる「理論とデータによるサイエンス」で農業を行った方がはるかに効果的でコスト管理を徹底し売値を決めることができた。